

支 出 書

会 派 名	誠友会	整理No.	1-1
科 目 (該当○印)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 調査研究費 2 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費		
金 額	400,720円		
支出年月日	平成30年 5月 25日		
支出内容	平成30年5月28日～30日 石川県金沢市・東京都千代田区への出張旅費		
支 出 先	別紙領収書とおり		

領 収 書 (該当○印)	<input checked="" type="checkbox"/> (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出したことを証明する。 会派の代表者名 印

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 誠友会

2018年5月25日

(代表者) 稲葉誠一郎

¥100,180

但し、5月28日~30日の金沢市、東京都千代田区への出張旅費

[内 訳] 上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交通費	61,280円	
日 当	9,300円	
宿泊料	29,600円	
()		

(会派名) 誠友会

(名 前) 徳山威雄



(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 誠友会

2018年5月25日

(代表者) 稲葉誠一郎

¥100,180

但し、5月28日～30日の金沢市、東京都千代田区への出張旅費

[内 訳]

上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	61,280円	
日 当	9,300円	
宿 泊 料	29,600円	
()		

(会派名) 誠友会

(名 前) 稲葉誠一郎



(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 誠友会

2018年5月25日

(代表者) 稲葉誠一郎

¥100,180

但し、5月28日～30日の金沢市、東京都千代田区への出張旅費

[内 訳] 上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交通費	61,280円	
日 当	9,300円	
宿泊料	29,600円	
()		

(会派名) 誠友会

(名 前) 能宗正洋



(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 誠友会

2018年5月25日

(代表者) 稲葉誠一郎

¥100,180

但し、5月28日～30日の金沢市、東京都千代田区への出張旅費

[内 訳]

上記正に領収いたしました



	金 額	摘 要
交 通 費	61,280円	
日 当	9,300円	
宿 泊 料	29,600円	
()		

(会派名) 誠友会

(名 前) 平松正人



研究研修・調査報告書

会 派 名	誠 友 会	報告日	平成 30 年 7 月 10 日
代 表 者	稲葉誠一郎 	報告者	平松正人 
参 加 者	平松正人 能宗正洋 稲葉誠一郎 徳山威雄		
実 施 日	平成 30 年 5 月 28 日 ~ 平成 30 年 5 月 30 日		
研究研修・調査等の場所	石川県金沢市 東京都千代田区		
目 的	① 再生可能エネルギーの利活用について ② 金沢プールについて ③ ものづくり企業の A I 導入にかかる課題と対策について		
<p>平成 30 年 5 月 28 日 14:30~16:30</p> <p><再生可能エネルギーの利活用について></p> <p>① 金沢市西武環境エネルギーセンター ② 金沢市西武市民体育館 西武プール</p> <p><担当者></p> <p>① 金沢市西武環境エネルギーセンター 金沢市環境局施設管理課 勝田平俊課長 金沢市環境局施設管理課西武環境エネルギーセンター 朝井伸一所長補佐</p> <p>○事業推進の経緯 東日本大震災以降、国のエネルギー戦略の転換における再生可能エネルギーの推進政策に鑑み、金沢市でも産官学が連携し、再生可能エネルギー導入や未利用エネルギーの活用のために、平成 25 年 3 月に「金沢市再生可能エネルギー導入プラン」を策定した。</p> <p>○事業の概要 再生可能エネルギーの利用量は、小水力発電 58, 5%、廃棄物熱利用 20, 4%、廃棄物発電 13, 3%。 エネルギー自給率を 2020 年までに再生可能エネルギー自給率を 10%にする。 災害・非常時にもエネルギーの安定供給を目指す。</p>			

○特色的な取組み

用水を利用したマイクロ水力発電。

林地残材混焼によるバイオマス発電。

地産地消型ペレットボイラーの導入。

- モデル事業の一環として、多様なエネルギー源を組み合わせた「次世代エネルギーパーク」を整備し「エネルギー自立都市」を目指している。

② 金沢市西部市民体育館 西武プール

<担当者>

金沢市スポーツ事業団 米田昌史 係長兼統括館長

(株)ムラシマ事務所保守管理部 小島淳一 主任

○余熱利用

ゴミ焼却時の熱エネルギーを利用して、ボイラーで発生させた蒸気を熱交換器で130°の高温水に替えて西武プール等各施設へ送り、各施設の熱交換器で温水を作っている。

※本市においても

余熱利用の必要性は本市においても、次世代のエネルギー確保における重要な取組みと考えます。熱交換器をうまく活用して、農業等の生産産業を加工・販売を一括して取り組める産業へと進化させるためにも、農業従事者、学識経験者、企業などとクラスター会議等により、研究・開発していかなければなりません。また、市民の憩いのためのレジャー産業への取組みも併せて行うことが市民の快適な生活にも寄与することになり、余熱利用を幅広く利活用できるように他の市町の取組みを参考にして、行政に提案していきます。

平成30年5月29日 10:00~12:00

<金沢プールについて>

- ① 施設整備、と管理・運営について

- ② 太陽光発電設備について

<担当者>

金沢市文化スポーツ局スポーツ部スポーツ振興課 下川邦夫 課長補佐

同

藤田亮治 係長

同

高村明宏 主任主事

(株)日本水泳振興会 金沢プール共同事業体 川城智亮 館長

- ① 金沢プールの施設整備、管理運営について

○主な施設は、メインプール（国際基準競泳プール）

飛込みプール（国際基準飛込みプール）

サブプール（25m）

飛込みトレーニング室

諸室（会議室、選手控え室等）

観客席（固定1,576席、デッキ席537席、仮設400席）

駐車場（400台）

○運営・維持管理団体（指定管理）

指定管理料は約1億7000万円

(株)日本水泳振興会（代表）

(株)スポーツクラブ・フィテン

公益財団法人 金沢市スポーツ事業団

特定非営利活動法人 金沢水泳協会

(株) オーエンス

○今後の運営について

国際大会の誘致

ジュニア等競技人口の拡大のためのイベント開催

公共交通機関の整備

飛込みトレーニング室の活用による飛込み選手の合宿拡大

☆福井しあわせ元気国体会場（飛込み、シンクロ、水泳）

②金沢プール太陽光発電設備について

○屋根の一部に太陽光パネルを整備

災害対応

LEDコンセントの整備

○発電量 発電出力は60KWで施設の年間使用電力に占める割合は2, 3%であります

※金沢プールは「北陸最大級の屋内プール」として、金沢市城北市民運動公園に平成29年4月にオープンしました。日常利用からトップアスリートの競技まで多様なニーズに対応し、「いつでも・だれでもが泳ぎに来られるプール」として国際基準プールとしてハイグレードな品質を確保しており、稼働壁により25mプールと多目的プールに分割して利用することが可能であり、水球競技にも対応できる利便性の高い施設となっています。また、屋根の一部には太陽光発電を取り入れており、防災拠点として災害時にも施設機能を維持することができるということです。

ちなみに、地産地消型ペレットボイラーを導入し、太陽光発電では、発電出力は60KWで年間使用電力量に占める割合は2.3%となっています。

福山市では、プールとテニスコートの再整備計画に取り組んでいる。竹ヶ端運動公園プール、三之丸プールなど、老朽化したプール、また、冬季と夏季でフローアとプールを入れ替えて使用しているローズアリーナなどの施設を競技団体の競技力の向上と社会体育施設の充実の観点からどう整備していくのかを検討しなくてはならない。広島県には、通年で使用できる50メートルの屋内プールがないため、県の強化選手が県外で合宿をしていると聞いています。本市が競泳の聖地となれるよう取り組みの検討の必要性を感じています。また、東京オリンピック・パラリンピックに向け水泳競技のメキシコオリンピックチームの事前合宿が予定されています。その中でも飛込み競技においては、メダル獲得の可能性が高いとされています。この度、ローズアリーナ飛込み台にはシンクロ競技に必要な幅3メートルの飛込み台の改修を今年度対応することとなっており、国際大会や国内大会の開催を視野に入れ、飛込み専用のプールの運用の検討が必要である。

- ◇日時 5月30日(水) 9:30~11:15
- ◇目的 ものづくり企業の IOT 推進、AI 導入に係る課題と対策について
- ◇レクチャー者 下記の7名
- ・経済産業省 経済産業政策局 産業人材政策室・経済社会政策室
総括担当 室長補佐 木村拓也氏
 - ・経済産業省 産業技術環境局 研究開発課
研究開発専門職 松尾駿介氏
 - ・経済産業省 製造産業局 IOT 人材担当
課長補佐 坂本弘美氏
 - ・経済産業省 商務情報政策局 IT イノベーション課
総括課長補佐 宇留賀敬一氏
 - ・中小企業庁 経営支援部 技術支援部 技術支援革新課
課長補佐 掛川昌子氏
 - ・中小企業庁 経営支援部 経営支援課
課長補佐 岡崎健一氏 (今回の連絡窓口)
 - ・中小企業庁 経営支援部 経営支援課
支援体制係長 草野祐美氏

◇内容

経産省は2016年以降、地方版 IOT 推進ラボの設立を全国で進めておられる。これまでに74地域を選び、中国地方では5県と瀬戸内市が、四国地方では、高知県と徳島県美波町が開設を終えた。専門家(無料で3日間)の派遣などを通じて運営を支援されている。
IOTの導入を目的にするのではなく、課題解決の手段としてどう活用するかを考えられている。

◎AI(Artificial Intelligence.人工知能)とは、人工的につくられた人間のよう
な知識、ないしはそれをつくる技術のこと。

第一次ブームでは、推論・探索が、第二次ブームでは、知識表現がそれぞれ
開発され、そして、第三次ブームでは、機械学習やディープラーニング(機械
が自ら特徴量を検出する技術)が開発され、様々な分野での応用が可能になっ
た。

◎IOT(Internet of things、モノのインターネット)とは、センサーを用いてデ
ータを収集し、ネットワークにより統合して処理することで、作業や状況の
分析を行い、付加価値の高いサービスや効率的な業務運営に活用。

IOTにより集められたビッグデータをAIにより分析し、新しいサービスに
つなげることも可能。

◎IOT・AI時代に対応した技術指針見直しの背景・狙い

- ・中小企業の業況は改善する一方で人手不足等が深刻化。生産性を高める研
究開発投資を促すことが必要。
- ・IOT・AI等の活用を技術指針に明確化することで、サポイン補助金などを
活用した新たな研究開発を促進。
- ・これをきっかけとして、新たなビジネスモデルへの展開、中小企業による
データ活用、企業間のデータ連携等を促進する。

◎スマートものづくり応援隊とは

- ・中小企業にとっては、IOT・ロボットなど技術の説明よりも、自社の課題の解決に関心。業務をどう改善するか、その際、技術をどう活用すれば良いか、アドバイスが欲しい。
- ・このため、中小製造業が相談できる「スマートものづくり応援隊」の整備を平成28年度から開始。全国21拠点に整備。(平成29年度時点)
- ・「伴走型」で中小企業に専門人材を派遣し、中小企業の課題に応じた改善策や技術をアドバイス。派遣する人材は、研修によりクオリティを確保されている。

- ◎ものづくり・サービス補助金(革新的ものづくり・商業・サービス補助金)
 - ・第四次産業革命型として、第四次産業革命に向けて、中小企業等がIOT・AI・ロボットを活用する革新的ものづくり・商業・サービス開発を行う場合に、設備投資額を支援。
 - ・補助上限額 3,000万円(補助率2/3)
- ◎サポーティング・インダストリー支援事業
 - ・ものづくりの基盤技術に強みを有する中小企業者等が、大学・公設試等と連携して行う研究開発、試作品開発、販路開拓等に対して補助金等で支援
 - ・補助上限額 初年度4,500万円、2年目は初年度の2/3、3年目は初年度の1/2(補助率2/3、定額)

◎日本政策金融公庫「IOT財投」

- ・日本政策金融公庫は、平成29年4月から中堅・中小製造業がIOTを導入し、付加価値の向上に取り組む際の設備資金を低利で融資する制度を新設。
- ・IOTに関する知識がないと、必要以上に初期費用をかけてしまったり、期待ほど生産性が向上しなかったりするが、専門家の支援と組み合わせて融資することで、中小企業ごとの経営環境に見合ったIOT投資を実現できる環境を整備。

※よろず支援拠点や地域プラットフォーム等は、本市の場合、フクビズやサテライトオフィス(商工会・連合会)活用が必要。

- ◎よろず支援拠点の背景 ⇒ よろず支援拠点を設置:本市の場合フクビズ
 - ・複数の支援機関が存在することで、中小企業・小規模事業者からは、どこに相談すればよいか分からないという声が多い。
 - ・そこに行けば適切な相談機関につなげる、売り上げ拡大など高度な経営相談に対応できる相談機関が必要。

◎地方版 IOT 推進ラボについて

- ・選定の基準 地方版 IOT 推進ラボ 3 原則
 - ① 地域性・・・地域の独自性があるか
 - ② 自治体の積極性と継続性・・・自立化シナリオ、キーパーソンがいるか
 - ③ 多様性と一体感・・・多様な事業主体等が連携しあっているか
- ・主な支援策
 - ① 「地方版 IOT 推進ラボ」マークの使用権付与
 - ② メルマガ、ラボイベント等による IOT 推進ラボ会員への広報
 - ③ 地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣

・**推進事例**

① 北海道士幌町(農業)

- ・地元の士幌高校が所有する 64ha の実証農場等に農業 IOT デバイス「e-kakashi」を設置。収集した環境データを生物学的に解析することで、データを活用した栽培技術を生徒が身に付け、それが科学的な農業の実践となり、優れた農業人材の育成にも貢献。
- ・データを活用した栽培方法を定式化することによって高校生を通じ栽培技術の伝承、域内農家への横展開による地域全体の生産性の向上に繋がった。

② 宮城県仙台市(水産業)

- ・センサー、クラウド、ドローンを得意分野とする 3 つの IOT 関連団体と仙台市・東北大学 IIS 研究センターを軸とした産学官連携により、IOT を活用した地域課題の解決に取り組む。
例:白子と鱈子のオス、メスの自動判別

③ 石川県加賀市(人材育成)

- ・IOT を活用し、市内の各産業分野(ものづくり、農業、観光)における付加価値向上と魅力ある企業の創出及び創業促進をはかるため IT 人材の育成に取り組む。
例:プログラミング教育
2020 年のプログラミング教育必須化に先駆け、市内全小中学校(25 校)にてプログラミング授業を実施。
教員向けの研修会にて指導者を育成。小学校 5,6 年生の希望者を対象にラズベリーパイ教室を開催し、産業人材の裾野拡大に取り組まれた。

④ データ利活用等による生産性向上(廃棄物リサイクル業)

- ・産業廃棄物の選別作業は、危険物の混入が原因で労働災害が発生し易く、また、作業には分別のための豊富な経験が求められるため、従業員の安全確保や少子化に伴う人手不足への対応が課題。
- ・カメラやセンサー等により得られた廃棄物の素材・形状のデータを分析し、危険物を自動的に排除するロボットハンドを制御する AI を導入。
- ・これにより、作業員を危険作業から解放(55%削減)するとともに処理量を 6 倍に向上させた。

⑤ 生産性向上事例 静岡県静岡市 駿河精機

- ・制度位置決めステージや光学計測機器製造
- ・AI による最適な加工手順・加工条件の自動生成システムの開発
- ・検査の AI による画像判定自動化

⑥ 技能継承事例 山形県河北町 IBUKI (金型メーカー)

- ・経営参画したコンサルファームである O2(オーツー)とともに人工知能をかつようして、工場長のみが保持している見積もり作成の知見等も見える化・システム化。
- ・若手技術者が半日かけて作成していた見積りが 30 分程度で可能になった。

- ⑦ 利益拡大事例 東京都八王子市 ミラック光学(顕微鏡製造メーカー)
- ・業績のいい時にこそ、デジタル化の波の中で安住せず挑戦することに企業の未来があると、AI搭載の画像検査システムの開発に着手。
 - ・AIの学術的権威である、はこだて未来大学と協力し多方面での自動化ニーズに応えるソリューションとして展開中。

◇まとめ

中小企業の省力化、導入の判断、ものづくり等に対し、具体的な方策として各種企業が求めるニーズを色々と質問した。

各種業界等の事例も色々とお示しいただき参考になりました。

IOT・AIのハード整備、ロボット装置等メーカー・企業とのマッチングに関して、どこが具体的に担当しているかを確認するも、福山の場合は、フクビズで、広島県のよろず支援拠点を紹介頂くに留まった。

現状では、経済産業省、中小企業庁共にまだ課題山積と思えます。が、事例の中で各業種における参考案件も沢山あり、今後更に研究もし、導入の参考にアドバイスもして参ります。

特に、さいたま市の認可保育所への行政の入所割り振りについては、約1,500hrの事務処理時間が、500万円程度の設備投資等で数秒での判定になった事例説明は参考になり、研究も必要であるが本市にも提言して参ります。

以上

支 出 書

会 派 名	誠友会	整理No. 1-2
科 目 (該当○印)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 調査研究費 2 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	198,000 円	
支出年月日	平成 30 年 7 月 30 日	
支出内容	平成 30 年 7 月 25 日～26 日 福井県若狭町・滋賀県彦根市へ出張旅費	
支 出 先	別添領収書の通り	

領 収 書	<input checked="" type="checkbox"/> (別紙の領収書添付用紙へ添付)
(該当○印)	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 誠友会

2018年7月30日

(代表者) 稲葉誠一郎 様

¥49,500

但、7月25日～26日若狭町・
彦根市への出張旅費

[内 訳]

上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	28,500円	
日 当	6,200円	
宿 泊 料	14,800円	
()	円	

(会派名) 誠友会

(名 前) 能宗正洋



(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 誠友会

2018年7月30日

(代表者) 稲葉誠一郎 様

¥49,500

但、7月25日～26日若狭町・彦根市への出張旅費

[内 訳] 上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	28,500円	
日 当	6,200円	
宿 泊 料	14,800円	
()	円	

(会派名) 誠友会

(名 前) 平松正人



(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 誠友会

2018年7月30日

(代表者) 稲葉誠一郎 様

¥49,500

但, 7月25日~26日若狭町・
彦根市への出張旅費

[内 訳] 上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	28,500円	
日 当	6,200円	
宿 泊 料	14,800円	
()	円	

(会派名) 誠友会

(名 前) 稲葉誠一郎



(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 誠友会

2018年7月30日

(代表者) 稲葉誠一郎 様

¥49,500

但、7月25日~26日若狭町・彦根市への出張旅費

[内 訳] 上記正に領収いたしました



	金 額	摘 要
交 通 費	28,500円	
日 当	6,200円	
宿 泊 料	14,800円	
()	円	

(会派名) 誠友会

(名 前) 徳山威雄



研究研修・調査報告書

会 派 名	誠 友 会	報 告 日	H30年 8月 6日
代 表 者	稲葉 誠一郎 	報 告 者	能宗 正洋 
参 加 者	徳山威雄・稲葉誠一郎・能宗正洋・平松正人		
実 施 日	H30年 7月 25日 ~ H30年 7月 26日		
研究研修・調査等の場所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7/25(水) 福井県 若狭町 ・ 7/26(木) 滋賀県 彦根市 		
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若狭町 熊川宿 「日本遺産の取り組みについて」 ・ 彦根市 彦根城 「城を生かしたまちづくりについて」 		

◇日時・場所

7/25(水) 11時 20分～12時 15分 熊川宿上地区調査視察・・・会派 4名
で独自に探索

13時 15分～15時 旧逸見勘兵衛家住宅にて

若狭町歴史文化課:永江寿夫課長による説明と熊川宿中地区下地区視察

◇調査目的の具体

今般 鞆の浦が重要伝統的建造物群保存地区(全国 120ヶ所超の1つ)並びに朝鮮通信使に関する記録がユネスコの世界記憶遺産に登録され、更に日本遺産に認定されたのを機に今後さらなる観光客の誘致に向けて、日本遺産認定の若狭町熊川宿の取り組みや魅力発信推進事業の状況把握とこれまでの成果や今後の課題に関して確認する事を目的とする

◇若狭町の日本遺産認定ストーリーの概要

若狭は、古代から「御食国」として塩や海産物など豊富な食材を都に運び、都の食文化を支えてきた地で、大陸からつながる海の道と都へとつながる陸の道が結節する最大の拠点となった地であり、古代から続く往来の歴史の中で、街道沿いには港、城下町、宿場町が栄え、また往来によりもたら

された祭礼、芸能、仏教文化が街道沿いから農漁村にまで広く伝播し、独自の発展を遂げた。「鯖街道」と呼ばれるこの街道群沿いには、往時の賑わいを伝える町並みと共に、豊かな自然や受け継がれてきた食や祭礼など様々な文化が今も息づいている。

◇先方の取組内容の説明に対する質疑応答

Q1. 若狭町の日本遺産認定の時期、内容は

A1. H29年4月に全国18地区と共に第1号認定された。内容は、

- ① 若狭街道 ～御食口若狭の原点と鯖街道のメインルート～
- ② 鯖街道の起点 ～港町・小浜のにぎわい～
- ③ 針畑越え ～最古の鯖街道の歴史的景観～
- ④ 若狭の浦々に続く鯖街道 ～都の祭りや伝統を守り伝える集落～

これら4つの分類に28の文化財群でストーリーを構成し認定につながられた。

Q2. 御食国(みけつくに)とは

A2. 「つ」は「の」の意味の上代の格助詞で、神のお供え物、天皇のお食料のことをいい、天皇へのお供え物の食べ物を貢ぐ国を示す。

我が国では他に志摩・紀伊・淡路等穀物以外の物を恒常的に貢進していた特別な国をいう。

Q3. 鯖街道とは

A3. 若狭と奈良や京都とを結ぶ道のことで、各漁獲類(中でも特に鯖が注目された)や有形無形の文化の道でもある。国の文化財を活かしたモデル地域づくり事業として、建設省の「文化政策大綱」すなわち「文化を守り育む地域づくり・まちづくりの基本方針」や国土交通省の「日本風景街道」という新たな制度によりH18年5月に「若狭熊川・鯖街道」が選ばれた。

- 宿場町の熊川宿は、90軒中60軒=280人居住している。(1/3は空き家)
- 豊富で流れの速い水路「前川」という水利施設の整備
- 国交省や県の観光事業補助金を活用して電柱を無くし、電線の地中下を実施している(2004年平成16年完工)

Q4. 若狭町としての歩みは

A4. H17年3月31日に郡域を越えた合併の際、文化財保護行政体制に取り組みが始まった。H19年に文化財室が誕生し、秋以降で歴史文化館を開館。H21年に歴史文化課となる。そしてこのタイミングでH19.H20年の2カ年、若狭町環境・芸術文化振興ビジョンが策定された。H20年に若狭町伝統文化保存協会も発足された。

Q5. 文化庁補助金活用による諸事業は . . . 3年間で7,600万円

A5. 年度別費用と主な取り組み内容

H27年 約3,700万円

- ・日本遺産紹介映像の制作 約650万円
- ・雑誌、テレビ媒体によるプロモーション 約720万円
- ・日本遺産ポータルサイト製作 約500万円
- ・ " ガイドブック及びパンフレットの発行 約300万円
- ・ " ワークショップの開催 約170万円

- ・ " 構成文化財説明板 約 430 万円 等
- H28 年 約 2,900 万円
 - ・ 日本遺産ポータルサイトの多言語化 約 190 万円
 - ・ 公共交通車両を活用した情報発信 約 240 万円
 - ・ TV 媒体によるプロモーション 約 490 万円
 - ・ 日本遺産ワークショップ、シンポジウムの開催 約 180 万円
 - ・ " モニターツアーの実施 約 230 万円
 - ・ 道の駅「若狭熊川宿」ゲートウェイガイダンス展示の整備 約 860 万円
 - ・ 針田峠「上根古民家」ガイダンス施設の整備 約 550 万円 等
- H29 年 約 1,000 万円
 - ・ 日本遺産ウォーキング、ワークショップの開催 約 130 万円
 - ・ 鯖街道終点「京都」での情報発信 約 750 万円 等

◇成果

3 カ年間の各事業を通じて トイレの洋式化や職域のプロデュース・・京都の老舗「菊乃井」等にも結び付き、また、観光客数は 42.4 万人(H29 年度)と約 3 万人増ではあるが、京都や台湾からのリピーターが増えた。

◇課題

- ①特徴あるお土産品の発掘や歴史文化施設の保存や更なる活用の有り方や滞在時間(宿泊)をいかに長くしてもらえるか等に工夫が必要
- ② H30 年度には美術館+カフェを開館予定
- ③ 熊川宿 1/3=30 軒の空き家の活用と磨きを如何にかけるか
- ④ これら日本遺産を後世に如何にしてしっかりと伝えていくか 等である。

◇日時・場所

7/26(木) 9 時 50 分～12 時 30 分 滋賀県彦根市

◇受入側関係者

9 時 50 分～10 時 20 分

- ・ 彦根市議会副議長 馬場和子市議
- ・ シティプロモーション推進課 平尾一生課長補佐・・説明者
- ・ 彦根市議会事務局 中村担当者

10 時 30 分～12 時 30 分

- ・ 国宝彦根城及び彦根城博物館視察

◇調査目的の具体

福山市も 4 年後の 2022 年に福山城築城 400 年を迎える。彦根市は、平成 19 年に築城 400 年祭を、平成 29 年に 410 年祭を実施された。特に、平成 19 年にはゆるキャラ「ひこにゃん」を全国に発信して 400 年祭を盛り上げた。築城 400 祭を盛り上げる一貫として市民約 3 万人から 1000 人委員会を編成(本市での 100 人委員会)し、市民等を中心とした委員によるアイデア

等を取り入れた。これら 400 年祭、410 年祭での取り組みを学び、本市の築城 400 年祭に向け色々と提言することを目的とした。

◇彦根城築城 410 年祭の事業概要

国宝彦根城の天守が完成して 410 年を迎えること、および大河ドラマ「おんな城主直虎」が放映されることを契機に、彦根城を始めとする彦根の町の歴史、文化、伝統等彦根の魅力を市内外に発信するとともに、観光振興による継続的な地域経済の活性化を図ることを目的として開催された。

◇先方の取組内容の説明に対する質疑応答

Q1. 国宝・彦根城築城 410 年祭の事業内容、取り組み

A1. 410 年祭は、2017 年(H29 年)3/18~12/10(268 日間)

NHK 大河ドラマ「おんな城主 直虎」・彦根のまちの歴史と文化、伝統等を全国、世界に発信

400 年祭の時は、大河ドラマ「真田丸」・石田三成:俳優山本耕史
石田三成の良い面のみをアピール、表現した `MEET 三成`

○アート展 プロモーションムービー等に関わった 4 組のアーティストによる「城・戦国江戸期の不易流行表現」をテーマ

大学生の公募による 20 名(応募は 70 名)のアートアワード町なかへの展示(約 80 万円)

○全国のお城模型展 7/13~12/10 268 日間

おんな城主直虎に登場する衣装や小道具の展示

特に鎧兜、甲冑等の展示や VR 体験、VR 活用シアター

井伊家コレクション展とタッチパネルで楽しむ家宝の魅力と江戸期の世界感

○市民ライターを公募してプロのライターによる講座の開催

○ブルーインパルス展示飛行と彦根眺城フェス

航空自衛隊の協力で警備費用負担等約 800 万円

○城内管理事務所において忍者の服装体験が出来る様に工夫

○年に 4 回+α 全国から鉄砲隊の開催

○市民の狂言会と能の開催

○人力車・ボランティア案内の導入 継続中

○毎年の祭りとして 11/初旬を城祭りパレード(江戸時代の服装・馬)

○年度中彦根城入山者目標数 90 万人に対し実績は、83.5 万人

○予算 約 3 億円 H28 年 1.25 億円 H29 年 1.77 億円

○Facebook+Twitter+Instagram 等の WEB・SNS の活用による発信

Q2. 事業実績

A2.

・彦根城入山者 268 日間 72 万人

・観光消費額 197 億円 (対前年比+31 億円)

・一人当たりの観光消費額・主にお土産購入費、飲食費が増加

・宿泊客 21,871 円

・日帰り客 5,429 円

・経済波及効果 362 億円 (対前年比+49 億円)

・広告効果 5 億 2000 万円

◇効果

- ①観光消費額増及び経済波及効果等一定の成果有り
宿泊者数で言えば、ホテルが増えたことや近隣の三市と交易協定を結んで、旅行エージェントやJR等へのPR、特に京都や大阪など関西方面の中高年向けや女性向けにPRをしたことも功を奏している
- ②市民活動の勃興や町のアイコン・「ひこにゃん」の浸透等に効果あり

◇課題

- ①オール彦根市としての彦根の魅力発信に問題あり
⇒イベントの目的、効果をどこに設定するのか 構想時にしっかりとした議論が必要
⇒如何にして持続、盛り上げるか
- ②大型イベントによる観光客誘致・経済効果は一過性
⇒シティプロモーション戦略の策定
市民が共感し、市外から憧れを獲得できるビジョンの設定が必要
⇒「応援1000人委員会の設立」による世界遺産登録を目指す
- ③市の公式アカウントでのシェア、拡散
市民がまちづくりの魅力を再認識し、他者に推奨する仕組みづくり
- ④行政への提言として
 - 彦根城入山料金 大人 600円→800円に(現在実施中)
 - 作成映像の再利用として小中学生の教材として活用
 - 集客戦略企画 ⇒
 - ・期間を限定して駐車場や広場での仮設カフェの設置販売
 - ・城まつりパレード、ライトアップ等イベントの活性化
 - ・彦根城眺望の大会の開催
 - ・広報宣伝の集中的な取組
 - ・シンクタンク機能を備えた官民共同チームの設置
 - ・広報ツールの見直しと強化
 - ・人的ネットワークを活用した口コミ情報の発信
 - ・インバウンドに関する広報の研究と実施
 - ・ひこにゃんの活用と登場場所の拡大
 - ・大学との連携による広報プロジェクトの実施

◇まとめ

今回 国宝彦根城築城400年祭や410年祭での実施内容の成果と課題、すなわち先進実施市の諸内容が把握できました。

本市4年後の築城400年祭に向け、まちの賑わいづくりについて、継続性のある、また、外国人等の宿泊観光客増員に向けて色々と提言し、400年祭を一過性とせず持続的な観光客誘致につながるよう、更には市民一丸となってNHKの大河ドラマ初代藩主「水野勝成」が実現、放映されるように発信もして参りたいと思います。

以上

支 出 書

会 派 名	誠友会	整理No. 1-3
科 目 (該当○印)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 調査研究費 2 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	3,200 円	
支出年月日	平成 30 年 7 月 26 日	
支出内容	滋賀県彦根市 彦根城・玄宮園観覧料	
支 出 先	別添領収書の通り	

領 収 書	<input checked="" type="checkbox"/> (別紙の領収書添付用紙へ添付)
(該当○印)	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

※ 別紙

※ 領収書添付用紙

支出書整理No.

1-3

(領収書添付欄) ※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

※枠内:
そのま

No. 023203

領 収 書

等については、
さい。

平成30年 7月26日

福山市議会 誠友会 様

¥ 3,200.-

但し 彦根城 観覧料として

彦根城博物館

玄宮園

大人@ 800 × 4人

小人@ × 人

上記正に領収いたしました

彦根市彦根城管理事務所 出納員



(本領収書の番号及び出納員取扱者印のないものは無効です)

支 出 書

会 派 名	誠友会	整理No. 1- 4
科 目 (該当○印)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 調査研究費 2 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	44, 050 円	
支出年月日	平成 31 年 2 月 4 日	
支出内容	平成 31 年 2 月 6 日～7 日 名古屋市への出張旅費	
支 出 先	別添領収書通り	

領 収 書	<input checked="" type="checkbox"/> (別紙の領収書添付用紙へ添付)
(該当○印)	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 誠友会

2019年2月4日

(代表者) 稲葉誠一郎 様

¥44,050

但、2月6日～7日名古屋市へ
の出張旅費

[内 訳] 上記正に領収いたしました



	金 額	摘 要
交 通 費	24,600円	
日 当	4,650円	
宿 泊 料	14,800円	
()	円	

(会派名) 誠友会

(名 前) 稲葉誠一郎



研究研修・調査報告書

会 派 名	誠友会	報 告 日	平成 31 年 2 月 18 日
代 表 者	稲葉誠一郎 	報 告 者	稲葉誠一郎 
参 加 者	稲葉誠一郎		

実 施 日	平成 31 年 2 月 6 日～平成 31 年 2 月 7 日		
研究研修・調査等の場所	名古屋市中央卸売市場		
目 的	市場の運営について		

研究研修・調査等の概要			
視察時間	平成 31 年 2 月 7 日午前 8 時 30 分～10 時 30 分		
説明者	名古屋市市民経済局市民生活部 部長 古川直樹 名古屋市中央卸売市場本場 場長 豊田英彰 管理課長 佐藤 勝 管理課庶務係長 太田元紀 業務課長 仙石裕宣 業務課業務係長 小谷武士		
開設	開設日 昭和 24 年 4 月 1 日		
規模等	敷地面積 172, 032.8 m ²		
	延べ床面積 228.862 m ² (建築面積 82.493 m ²)		
	駐車場面積 56.644 m ² (他に、屋上駐車場 36.314)		
卸売業者等 (平成 31 年 1 月 1 日現在)			
	青果	卸売人	3 社

	仲卸人 26社
	売参人 (小売人組合・組合員 368名)
水産	卸売人 3社
	仲卸人 61社
	売参人 (小売人組合・組合員 0名)
塩干	卸売人 0社
関連事業者	市場利用者のサービス機関として、協同組合を設立し、28店舗の入店を解説者が承認している。

取引高 (平成 29 年)

青果部門	野菜 (168.321 トン) 40, 441, 283 千円
	果実 (47.293 トン) 17, 022, 155 千円
	加工食料品
	(1, 722 トン) 586, 691 千円
水産部門	生鮮水産物
	(46, 545 トン) 45, 809, 471 千円
	冷凍水産物
	(16, 715 トン) 22, 557, 696 千円
	加工水産物
	(28, 073 トン) 27, 630, 691 千円
	加工食料品
	(10, 436 トン) 5, 767, 400 千円

施設整備の状況は平成 4 年度に策定した本場整備計画に基づき、平成 8 年度「関連業務棟」の新築。平成 12 年度に場内の事務所機能を集約した「中央管理等」を建設、平成 15 年度に加工・配送機能を強化した「新青果棟」を改築、平成 17 年度には低温設備を備えた「太物棟」を建設。平成 22 年度には、低公害型の発砲スチロール処理機を導入した「廃棄物処理棟」を改築。平成 21 年度から平成 26 年度には、卸売場から仲卸売場までを一体的な施設としてコールドチェーン化するための「塩干棟」の整備を市場内でローリング形式により順次整備。耐震化については平成 28 年度に整備を完了している。

売参人の状況は、21 年度 395、28 年度 384、29 年度 371 と毎年減少している。地産地消の取り組みについては、青果部門では、卸企画で量販店数店舗に地場産コーナーを設置し、農協から地場産品を供給してもらっている例がある。また子会社を通じカタログ販売メーカーにより、地場産コーナーを設置し販売している。水産部門は典型的な消費地市場であるため、市場としての取り組みは行っていない。

品質管理への対応については、管理の高度化を図るため、水産・青果ともに卸売場の低温化拡張に努められている。水産物の卸売場は、鮮魚は水・氷を多用しているが、塩干品は水気を避けたい商品が中心のため、別の建物としている。まぐろ等太物の卸売場としては、低温管理と抗菌対策を向上させた「太物棟」で扱い、塩干品を扱う塩干棟は、卸売場から仲卸売場まで外気を遮断し適切な温度管理が行えるように一体的に整備しコールドチェーン化を可能としている。また、その他の水産品、青果については、温度管理が必要な品目ごとに低温卸売場で対応しているが、一層の低温化が必要と考える。市場全体のコールドチェーン化としては、鮮魚仲卸売場・青果仲卸売場の低温化も必要であり、今後の課題との事だった。品質管理をより徹底するため、衛生検査所主体による HAC CP 講習会を実施されている。

福山地方卸売り場は、圏域約 70 万人に安全な食材を安定して供給するためにはなくてはならない施設である。しかし開設から約 45 年が経過し、耐震基準に達していない事への対応や、より高度な品質管理に取り組む必要がある。卸売市場法の抜本的な改正により、さらに流通形態の変化も予想される為、対応を急がなくてはならない。ローリング形式によって整備するのか、移転整備するのかを含め、早急に市場関係者の意見を取りまとめていただき、行政も協力して対応しなければならない。